

お知らせ

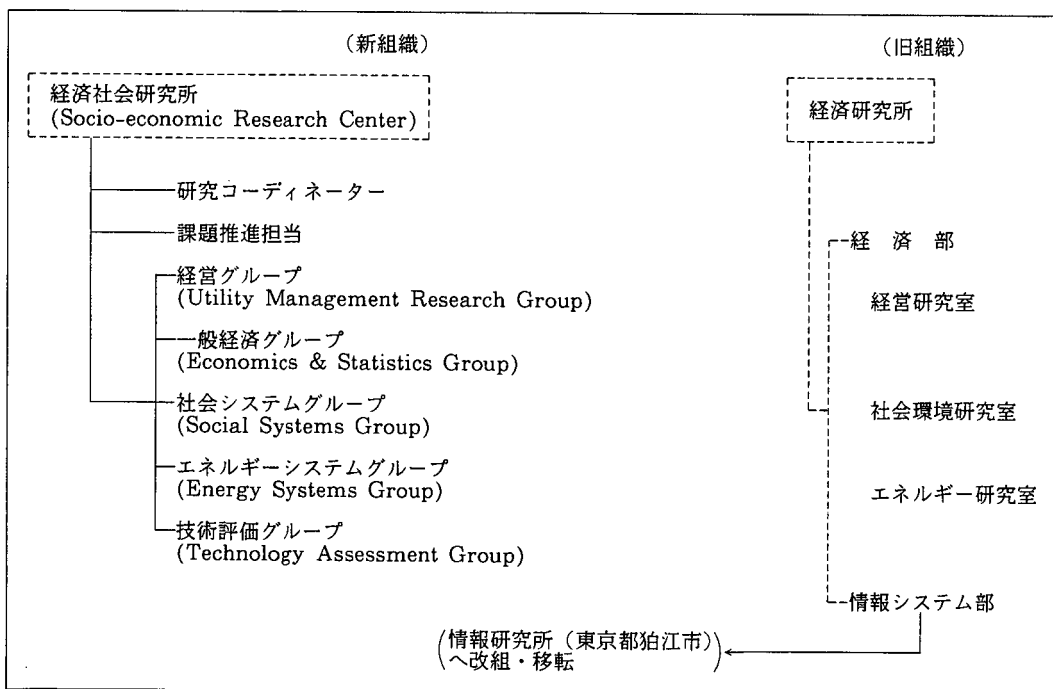
### 経済社会研究所の新組織紹介

電力中央研究所経済社会研究所は、平成5年6月の組織改正で旧「経済研究所」から改名し新たなスタートを切った。今回の組織改正の背景には、電気事業をめぐる規制緩和の進展や地球環境問題のグローバル化、日本社会の成熟化など電気事業が直面する課題が益々多様化し、エネルギー・経済の動向のみならず社会全般にわたって常に趨勢を把握していかなければならなくなったことがある。このため研究所名にもその「社会」の二文字が入った。以下にその新組織を簡単に紹介する。

経済社会研究所は5つの研究グループ（研究員計40名弱）と事務課からなる。5つのグループとは、経営、一般経済、社会システム、エ

ネルギーシステム、技術評価であり、各々6～7名程度の研究員からなる。新しい「グループ」制と、各室10人以上からなっていた旧「室」制とを比較すると、より同分野の専門家グループを単位とする組織の色彩を濃くした。各グループの主要な研究領域は以下の通り。

- ①経営グループ：エネルギーに関連する諸政策及び産業組織の制度論的分析等に関する研究・調査。
- ②一般経済グループ：国民経済及び国際経済の計量分析等に関する研究・調査。
- ③社会システムグループ：社会動向分析ならびに都市・地域構造のシステム分析等に関する研究・調査。



- ④エネルギーシステムグループ：エネルギー
  - ・電力需給のシステム解析等に関する研究
  - ・調査。
- ⑤技術評価グループ：エネルギーに関連する
  - 技術予測及びシステム評価等に関する研究
  - ・調査。

以上の5グループの他、経済社会研究所は研究コーディネーターと課題推進担当とを置いて

いる。研究コーディネーターは他の技術系の研究所などとの連携をとりつつ長期的な研究の企画・調整等を行なう。また課題推進担当は複数のグループにまたがる統合的なプロジェクト研究を推進する。現在は「中期経済社会展望」という推進課題を置いており電力経済研究次号 (No. 34) でその研究成果を紹介する予定である。

